

税 の 使 い 道 に つ い て

	道の主体的な取り組み例	市町村との連携による取り組み例
考え方	○全道的な対応が求められ、道が自ら実施すべき、又は地域DMOや観光団体と協働して実施することで、効果が期待できる取り組み	○地域課題のうち、道の施策を促進するため、市町村と連携して実施することで、効果が期待できる取り組み
安全・安心	○観光客緊急サポートステーションの全道展開 ◆災害時に交通情報等を多言語で案内できる機能を各振興局に整備 ○情報発信基盤サイトの構築 ◆国や交通機関等と連携した災害時等の情報発信機能の整備 ○医療機関の外国人対応 ◆中核医療機関への医療通訳派遣等の支援	○観光客の避難所整備等 ◆宿泊施設を避難所として活用する場合に発電機や支援物資等を整備 ◆避難所マップの多言語化
人材の確保	○宿泊・観光業でのインターンシップ ◆職業体験を単位認定する大学等と連携し宿泊業等での体験就業を促進 ○幅広い国や地域の観光客に対応できる人材の養成 ◆観光地や温泉地などスタッフが多言語での基本的な対応ができるよう全道各地で研修を実施 ○海外観光人材マッチング ◆海外での観光事業者等の合同企業説明会 ○地域共同従業員寮の整備 ◆離職率が高く人材不足が顧客サービスに直結する観光業界の就業環境改善支援（地方や中小宿泊施設）	○本道の優位性を活かした地域ガイド人材の養成 ◆食や自然、文化等の複合的なガイドスキル習得機会の創出

	道の主体的な取り組み例	市町村との連携による取り組み例
観光地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○アドベンチャートラベル・コンテンツ造成 <ul style="list-style-type: none"> ◆野鳥観察やサイクリングコース、文化体験施設等の整備やプロモーション ○着地型プロモーション <ul style="list-style-type: none"> ◆観光施設等で広域観光素材をデジタル化してPR（モニター設置等） ○交通拠点からの二次交通の環境改善 <ul style="list-style-type: none"> ◆駅などの交通拠点と観光地を結ぶバス路線の利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光地や温泉地などの通信環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ◆温泉地や自然歩道、文化施設等のWi-Fi整備 ○文化施設等の魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> ◆案内や説明の多言語化、展示の改善など ○観光施設のバリアフリー化等 <ul style="list-style-type: none"> ◆段差解消、スロープ、エレベーターの設置等 ○地域周遊環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ◆温泉地などの周辺を広域に周遊するための二次交通網の整備 (車両、待合所、Wi-Fiやキャッシュレスなど)

※市町村との連携による取り組みは、行政や観光関係者などを構成員として本年度中に全ての振興局に設置する「地域観光戦略プラットフォーム」での意見を踏まえて展開。

※税による取り組みを明確化するとともに、効率的な執行を図るため、基金の創設を検討。

※道と宿泊税導入市町村で、PDCA（計画・実行・評価・改善のサイクル）を点検する場の創設を検討。